



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,678	△9.3	△197	—	219	△82.9	138	△85.1
2021年3月期	16,181	△0.8	870	574.6	1,285	209.5	932	802.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,134百万円 (△44.1%) 2021年3月期 2,030百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.38	—	0.4	0.5	△1.3
2021年3月期	426.86	—	2.6	3.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,814	37,103	76.0	16,945.68
2021年3月期	43,795	36,180	82.6	16,548.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,103百万円 2021年3月期 36,180百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,747	△1,438	442	10,544
2021年3月期	△1,005	△638	△234	9,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	23.4	0.6
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	157.8	0.6
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		91.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	32.1	△70	—	110	△64.4	190	△13.7	86.78
通期	17,000	15.8	△180	—	210	△4.3	240	73.0	109.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,697,600株	2021年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	508,040株	2021年3月期	511,214株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,188,478株	2021年3月期	2,185,020株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,419	△16.0	△293	—	102	△92.0	618	△60.0
2021年3月期	12,397	0.9	790	—	1,287	344.4	1,544	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	282.57	—
2021年3月期	706.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	43,610		31,343		71.9		14,314.93	
2021年3月期	39,434		29,950		75.9		13,698.73	

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,343百万円 2021年3月期 29,950百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	19
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、企業の景況感も改善傾向にあるものの、新たな変異株の出現や地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の上昇などにより、厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高146億7千万円(前年同期比15億円減・9.3%減)、営業損失1億9千万円(前年同期は8億7千万円の営業利益)、経常利益2億1千万円(前年同期比10億6千万円減・82.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億3千万円(前年同期比7億9千万円減・85.1%減)となりました。

なお、当社は、子会社の灌上不動産株式会社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。また、事業セグメントにつきましては「不動産賃貸事業」に含めております。

当社グループの当連結会計年度に係る新型コロナウイルス関連の影響は事業セグメント毎に記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は国土交通省直轄工事で回復傾向がみられたものの、3年連続20万トン割れの厳しい状況で推移し、受注競争の熾烈化が続いております。一方、橋梁保全市場は依然として活況を呈しており、我々の業界の業態転換がますます進んでいく環境にあります。このような状況の中で、当社グループは技術提案力強化とECI方式による受注案件で設計に続き施工も契約締結に至ったものの、橋梁部門受注高は113億2千万円(前年同期比19億3千万円減・14.6%減)となりました。

鉄骨部門では、大型再開発や物流倉庫などの大型物件の着工が相次ぎ、需要は回復傾向に転じてはいるものの、鋼材の価格高騰や納期の長期化などから先行き不透明な状況にあります。このような状況の中で、民間建築案件への受注に努めた結果、鉄骨部門の受注高は32億1千万円(前年同期比10億8千万円増・50.9%増)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は145億4千万円(前年同期比8億4千万円減・5.5%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東海環状北勢第一高架橋、西日本高速道路(株)の佐世保高架橋拡幅工事その1、鉄骨部門につきましては、大成建設(株)の東清水変電所建築工事、イビデン河間事業場新築工事などです。

鋼構造物製造事業の損益につきましては、橋梁部門では、コロナ禍の影響は前連結会計年度より軽微でありましたが、工場の稼働状況は、製作予定案件の工期延期等により、コロナ禍前の水準までには回復しておらず、結果として間接費の負担増により工事損益の悪化を招く結果となりました。また、鉄骨部門では、大型の一般鉄骨の受注に傾注し、一定の受注量は確保出来ましたが、採算の厳しい民間物件であるため、工場間接費の負担増により、工事損益は厳しい結果となりました。その結果、完成工事高116億2千万円(前年同期比14億6千万円減・11.2%減)、営業損失3億8千万円(前年同期は7億円の営業利益)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門では、中部地方整備局の三遠道路1号橋、鉄骨部門では、鹿島建設(株)の金亀公園陸上競技場新築工事、保全部門では、中日本高速道路(株)の名港中央大橋耐震補強工事などです。

不動産賃貸事業につきましては、コロナ禍の影響は軽微であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めました子会社(灌上不動産株式会社)の業績も加わったため、売上高は9億5千万円(前年同期比4千万円増・4.8%増)となりました。また、営業利益は、新規物件の初期費用の発生が利益率を鈍化させる結果となり、5億5千万円(前年同期比1百万円増・0.3%増)となりました。

材料販売事業につきましては、コロナ禍の影響は軽微であり、厚板部門は、当社の工期延期による加工取引の減少や年度後半の鋼材価格の急騰による在庫評価損等が損益に影響しました。レバラー部門は、自動車関連向け取引が安定し、薄物加工の協業が加工取引を底上げする結果となりました。また、鉄筋・建材部門は、通年で鋼材価格の高騰を効果的に販売することが出来ました。

なお、当連結会計年度から収益認識会計基準を適用したことにより、売上高、売上原価共に19億9千万円(内部取引を含む)減少しており、その結果、売上高20億1千万円(前年同期比11億4千万円減・36.3%減)、営業損失4千万円(前年同期は6千万円の営業損失)となりました。

運送事業につきましては、コロナ禍の影響で、外販取引の生産設備等の輸送取引が減少しました。また、グループ内取引も当社取引を中心に大幅な減少となったことから、前連結会計度と同様に採算ベースを下回る状況となり、売上高3億8千万円(前年同期比1億4千万円減・26.7%減)、営業損失3千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

工作機械製造事業につきましては、自動車業界以外への設計事業の取組みが一定の効果を生みましたが、一方で、主力である自動車業界では、コロナ禍による半導体不足等で生産調整の状態は継続しており、依然として厳しい状況にありました。この結果、売上高1億3千万円(前年同期比2千万円減・14.0%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2021年3月期	2022年3月期	増減
総資産(百万円)	43,795	48,814	5,018
純資産(百万円)	36,180	37,103	923
自己資本比率(%)	82.6	76.0	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は488億1千万円(前連結会計年度末比50億1千万円増・11.5%増)となりました。

流動資産は224億7千万円(前連結会計年度末比7億1千万円増・3.3%増)、固定資産は263億3千万円(前連結会計年度末比42億9千万円増・19.5%増)となりました。

負債は117億1千万円(前連結会計年度末比40億9千万円増・53.8%増)となり、それぞれ、流動負債は67億5千万円(前連結会計年度末比29億6千万円増・78.2%増)、固定負債は49億5千万円(前連結会計年度末比11億2千万円増・29.6%増)となりました。

純資産は、371億円(前連結会計年度末比9億2千万円増・2.6%増)となりました。この結果、自己資本比率は76.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,005	1,747	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△638	△1,438	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△234	442	676
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,745	10,544	798

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、仕入債務の増加額17億5千万円等により、17億4千万円の資金収入(前年同期は10億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、投資有価証券の取得による支出14億1千万円等により14億3千万円の資金支出(前年同期は6億3千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、子会社の長期借入金による収入7億円が主な収入となり、4億4千万円の資金収入(前年同期は2億3千万円の支出)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は105億4千万円(前年同期比7億9千万円増・8.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	80.3	82.3	82.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	22.4	28.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.0	5.4	—	43.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,099.0	1,964.6	—	751.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます予定であります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、感染症の発生から2年超となっても、未だに新たな変異株の出現が継続しておりますが、国内においては、高いワクチン接種率と海外で開発された経口薬の導入などにより、一刻も早い事態の改善が望まれます。

今後の経営環境につきましては、国内建設市場においては、民間設備投資が回復基調にあるとともに、公共投資に関しても将来を見据えた国土強靱化やインフラ老朽化対策など引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等による厳しい状況は続くと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは中期経営計画の2年目となる当事業年度を变化の激しい環境に対応すべく「柔軟で強靱」な企業体づくりを加速させる年と位置付けております。

また、当社では、今年度より本社棟3階にDX推進の拠点となるフロアを新設しました。技術本部を中心にインフラ分野のDX推進に積極的に取り組むと共に、技術提案の高度化、受注増を目指してまいります。

鉄骨鉄構事業においては、当社の鉄構本部も再生から3年が経過し、業界においてもようやくその存在感を示しつつあります。再来年度から動き出す首都圏の大規模再開発に向けて、さらにその存在感を示す準備期間として重要な年と捉えております。

また、人材育成・確保に向けて、新たな人事制度をスタートします。研修制度の充実を図るとともに、処遇改善を推進し、多様な働き方や本人の希望にも配慮した働きがいのある職場環境づくりに努めてまいります。

当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策の着実な取り組みを通じて、経営目標達成と企業価値向上を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高170億円、連結営業損失1億8千万円、連結経常利益2億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,925	10,624
受取手形・完成工事未収入金等	9,732	9,028
有価証券	500	1,100
商品及び製品	73	76
材料貯蔵品	48	468
未成工事支出金	200	108
その他	1,278	1,071
流動資産合計	21,758	22,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,155	7,744
減価償却累計額	△5,606	△5,674
建物及び構築物 (純額)	1,549	2,070
機械装置及び運搬具	5,642	5,790
減価償却累計額	△4,591	△4,700
機械装置及び運搬具 (純額)	1,050	1,089
工具、器具及び備品	570	607
減価償却累計額	△493	△524
工具、器具及び備品 (純額)	77	82
賃貸不動産	8,769	10,693
減価償却累計額	△2,292	△2,480
賃貸不動産 (純額)	6,476	8,212
土地	3,162	2,778
リース資産	84	91
減価償却累計額	△33	△35
リース資産 (純額)	51	55
建設仮勘定	77	39
有形固定資産合計	12,445	14,328
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	47	45
リース資産	9	7
その他	5	6
無形固定資産合計	64	62
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	11,645
その他	277	299
投資その他の資産合計	9,527	11,945
固定資産合計	22,037	26,335
資産合計	43,795	48,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261	4,021
未成工事受入金	160	460
未払費用	265	357
リース債務	19	19
賞与引当金	201	159
役員賞与引当金	44	23
工事損失引当金	90	121
完成工事補償引当金	47	42
未払法人税等	349	79
その他	352	1,475
流動負債合計	3,793	6,759
固定負債		
長期借入金	—	666
役員退職慰労引当金	114	123
環境対策引当金	1	—
株式給付引当金	62	85
退職給付に係る負債	939	972
リース債務	43	45
繰延税金負債	2,222	2,623
その他	437	433
固定負債合計	3,821	4,951
負債合計	7,615	11,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	397	395
利益剰余金	33,457	33,368
自己株式	△2,733	△2,716
株主資本合計	32,483	32,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,720	4,701
退職給付に係る調整累計額	△22	△7
その他の包括利益累計額合計	3,697	4,693
純資産合計	36,180	37,103
負債純資産合計	43,795	48,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	16,181	14,678
完成工事原価	13,636	13,290
完成工事総利益	2,545	1,388
販売費及び一般管理費	1,675	1,585
営業利益又は営業損失(△)	870	△197
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	295	359
投資有価証券評価益	16	0
貸貸収入	31	34
雑収入	71	40
営業外収益合計	430	446
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券評価損	—	9
自己株式の取得に関する付随費用	4	3
貸貸費用	10	12
雑損失	1	2
営業外費用合計	15	30
経常利益	1,285	219
特別利益		
固定資産売却益	65	7
投資有価証券売却益	47	0
投資有価証券償還益	—	0
関係会社清算益	1	25
保険解約返戻金	8	—
受取補償金	440	—
特別利益合計	563	34
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	40	17
固定資産圧縮損	396	—
投資有価証券売却損	—	20
関係会社清算損	140	—
その他	50	1
特別損失合計	628	41
税金等調整前当期純利益	1,219	212
法人税、住民税及び事業税	427	105
法人税等調整額	△140	△31
法人税等合計	286	73
当期純利益	932	138
親会社株主に帰属する当期純利益	932	138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	932	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	981
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	1,098	996
包括利益	2,030	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,030	1,134
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	399	32,745	△2,752	31,753
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			932		932
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		20	18
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	712	19	729
当期末残高	1,361	397	33,457	△2,733	32,483

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,634	△35	2,599	34,352
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				932
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				18
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	13	1,098	1,098
当期変動額合計	1,085	13	1,098	1,827
当期末残高	3,720	△22	3,697	36,180

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	397	33,457	△2,733	32,483
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			138		138
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		19	15
連結範囲の変動		2	△6		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△88	16	△73
当期末残高	1,361	395	33,368	△2,716	32,409

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,720	△22	3,697	36,180
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				138
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				15
連結範囲の変動				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981	15	996	996
当期変動額合計	981	15	996	923
当期末残高	4,701	△7	4,693	37,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	212
減価償却費	599	627
減損損失	—	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△4	△232
受取利息及び受取配当金	△310	△372
為替差損益 (△は益)	△10	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,193	703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555	1,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	30
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	△16	9
固定資産除却損	40	17
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△5
固定資産圧縮損	396	—
会員権評価損	0	—
受取補償金	△440	—
関係会社清算益	△1	△25
関係会社清算損	140	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	70	299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	△188
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
仮払金の増減額 (△は増加)	△0	△300
その他	51	77
小計	△820	2,309
法人税等の支払額	△184	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	1,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	310	371
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△781	△1,250
有形固定資産の売却による収入	70	10
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△1,412
有価証券の売却及び償還による収入	700	500
投資有価証券の売却及び償還による収入	181	341
関係会社貸付けによる支出	△1,092	△81
関係会社の整理による収入	675	40
関係会社貸付金の回収による収入	91	81
定期預金の預入による支出	△130	△84
定期預金の払戻による収入	130	184
長期預金の預入による支出	△13	—
受取補償金の受取額	440	—
その他	△59	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△0	△2
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△13
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△218	△219
自己株式の処分による収入	18	2
その他	△22	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	442
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,867	760
現金及び現金同等物の期首残高	11,613	9,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	9,745	10,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の事業の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計会計年度の完成工事高は604百万円減少し、完成工事原価は604百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、2021年4月1日に当社と株式会社瀧上工作所との吸収分割により、株式会社瀧上工作所の鋼構造物製造事業を当社が継承し、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました11百万円は「完成工事高」11百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました3百万円は、「完成工事原価」3百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が8百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」及び「仮払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46百万円は、「未収入金の増減額」△4百万円、「仮払金の増減額」△0百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鋼構造物製造事業」の完成工事高は7百万円減少し、完成工事原価は7百万円減少しております。また、「材料販売事業」の完成工事高は597百万円減少し、完成工事原価は597百万円減少しております。

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更により、前連結会計年度のセグメント情報につきまして、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前連結会計年度の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が11百万円増加し、セグメント利益が8百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、前連結会計年度において非連結子会社でありました瀧上不動産株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「不動産賃貸事業」において1,530百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,081	908	1,734	266	157	16,148	33	16,181	-	16,181
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,423	261	-	1,685	-	1,685	△1,685	-
計	13,081	908	3,158	527	157	17,833	33	17,867	△1,685	16,181
セグメント利益又は損失 (△)	708	549	△62	△15	△12	1,167	16	1,184	△313	870
セグメント資産	27,600	6,481	3,299	1,254	547	39,182	159	39,341	4,458	43,799
その他の項目										
減価償却費	385	161	31	3	3	585	13	599	-	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	313	2	74	16	4	412	-	412	-	412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円は、セグメント間取引の消去額△0百万円、セグ
メント間未実現利益の消去額1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△314百万円
であります。

(2) セグメント資産の調整額4,458百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,131百万円(主
に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,673百万円であり
ます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,620	951	1,705	233	135	14,646	32	14,678	-	14,678
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	0	307	153	-	461	-	461	△461	-
計	11,620	951	2,012	387	135	15,107	32	15,139	△461	14,678
セグメント利益又は損失 (△)	△386	551	△41	△33	△15	73	17	90	△287	△197
セグメント資産	28,370	8,340	4,178	1,211	520	42,621	147	42,768	6,045	48,814
その他の項目										
減価償却費	382	186	38	4	2	615	12	627	-	627
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	782	1,170	169	30	0	2,152	-	2,152	-	2,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメン
ト間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△289百万円
であります。

(2) セグメント資産の調整額6,045百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産11,581百万円(主
に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△5,535百万円でありま
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	16,548円06銭	16,945円68銭
1株当たり当期純利益金額	426円86銭	63円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度18,830株、当連結会計年度18,224株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度18,500株、当連結会計年度18,000株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	932	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	932	138
普通株式の期中平均株式数(株)	2,185,020	2,188,478

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,180	37,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,180	37,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,186,386	2,189,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,445	64.5	9,644	65.7
鉄 骨	2,636	16.3	1,975	13.5
小 計	13,081	80.8	11,620	79.2
不 動 産	908	5.6	951	6.5
材 料 販 売	1,734	10.7	1,705	11.6
運 送	266	1.7	233	1.6
工 作 機 械	157	1.0	135	0.9
そ の 他	33	0.2	32	0.2
合 計	16,181	100.0	14,678	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	13,256	86.2	11,325	77.9
鉄 骨	2,130	13.8	3,214	22.1
合 計	15,386	100.0	14,540	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	16,941	92.9	18,622	88.0
鉄 骨	1,295	7.1	2,534	12.0
合 計	18,237	100.0	21,157	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	5,718	8,932	72.1	6,923	7,609	73.0
鉄 骨	6,834	2,634	21.2	5,218	1,975	19.0
小 計	12,553	11,567	93.3	12,141	9,585	92.0
不 動 産	—	796	6.4	—	801	7.7
その他事業	—	33	0.3	—	32	0.3
合 計	12,553	12,397	100.0	12,141	10,419	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,950	83.7	10,368	76.3
鉄 骨	2,128	16.3	3,214	23.7
合 計	13,078	100.0	13,583	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,472	91.8	17,230	87.2
鉄 骨	1,295	8.2	2,534	12.8
合 計	15,767	100.0	19,765	100.0